

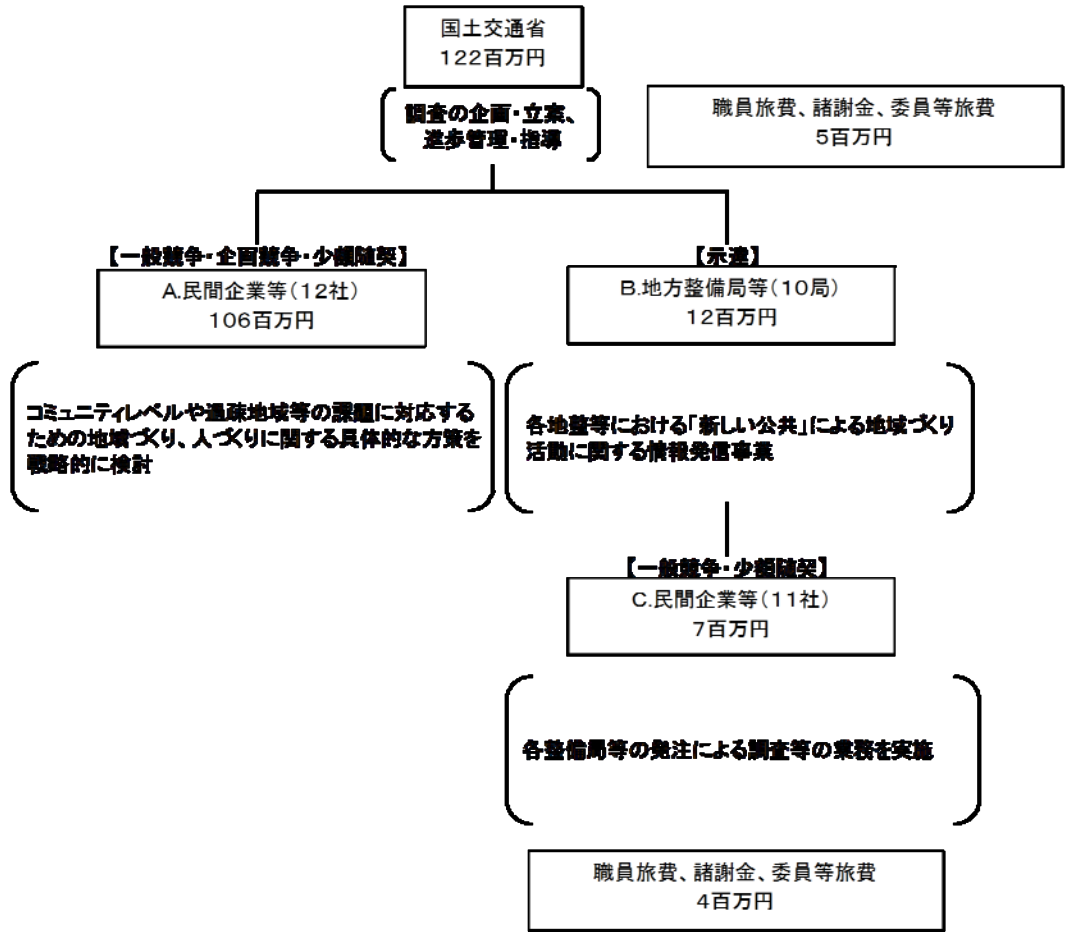
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくりの推進		担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総合計画課 広域地方政策課 地方振興課			課長 川上征雄 課長 佐竹洋一 課長 山本克也		
会計区分	一般会計		施策名	総合的な国土形成を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定) 国土形成計画広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」を計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい公共」の担い手によるコミュニティ活動の確実な推進を各地域が進めるための環境整備の一環として、アメリカのCDFI等の諸外国の地域金融のしくみに関する実態調査や、日本における地域金融を活用したファンド等の仕組みの構築に向けた具体の制度設計、活動の担い手、地域金融の担い手、担い手の支援を行う中間支援組織、地域、関係府省といった関係者との連携のあり方、連携推進のための施策等の検討のための基礎資料とすることを目的に、調査を実施。</li> <li>・「新しい公共」による地域づくりを進めるための国の政策として、広域的な支援ネットワークの構築支援を充実させるため、全国各地の「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業を実施。</li> <li>・官民が連携して地域づくりに取り組む体制を構築するため、全国各地の官民連携事業案件を基に制度的課題の整理、検討を行い、具体的な事業案件形成の支援等を実施。</li> <li>・集落生活安定化を支える地域づくり・ひとづくりのための政策として、地域づくり施策の効果分析に係る理論の適用に関する検証等を実施するとともに、地域の活動を様々な形で支援しているNPOなどの中間支援組織の活動の実態や課題の把握等を実施。</li> </ul>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	300	338	222	123	140		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	300	338	222	123	140		
	執行額		279	325	122				
執行率(%)		93.10%	96.40%	54.80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	①「新たな公」による地域づくり活動進捗度(地方自治体を対象としたアンケート調査において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合)			成果実績(①)	%	-	61.5	54.9	現状維持または増加
				成果実績(②)	%	-	33.9	39.2	現状維持または増加
	②「新たな公」による地域づくり活動参加率(一般国民を対象としたアンケート調査において、「活動に参加している」と回答した一般国民の割合)			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	8						
	職員旅費	11	12						
	委員等旅費	3	6						
	国土形成推進調査費	107	115						
	計	124	140						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。</p> <p>・当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・昨年度の指摘を踏まえ、制度的枠組の検討のための調査にのみ焦点を当てて実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善④	引き続き、制度的枠組の検討のため国が実施する調査に重点化して事業を進める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>制度的枠組の検討のため国が実施する調査への重点化を進めているが、新たに明らかとなった課題への対応のための調査内容の追加により、要求額が増加。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第1弾  事業番号・事業名:1-63 モデル事業  WGの評価結果:予算要求の縮減(9割を縮減)  とりまとめコメント:一度調査の取りまとめとして今までの総括をして、在り方を検討してもらいたい。  よって、当ワーキンググループとしては、予算要求の縮減、9割の縮減を結論としたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. プライスウォーターハウスコーパス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官民連携に係る制度的課題の整理・検討及び事業案件の導入可能性調査等	50			
計		50	計		0
B. 中部地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	3			
計		3	計		0
C. (株)神戸新聞事業社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「新しい公共」広報等実施業務	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	官民連携に係る制度的課題の整理・検討及び事業案件の導入可能性調査等	50	随意契約	—
2	国立大学法人政策研究 大学院大学	地域づくり施策の効果分析に係る理論の適用に関する検証調査	19	随意契約	—
3	(株)三菱総合研究所	平成22年度「新しい公共」の担い手によるコミュニティ活動を支える地域金融のあり方に関する基礎的調査	15	随意契約	—
4	ランドブレイン(株)	平成22年度「過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業」事後検討業務	6	随意契約	—
5	(株)日本能率協会総合 研究所	平成22年度集落の現況と国政調査データとの整合に関する基礎的データ整備業務	6	随意契約	—
6	(株)プロセスユニーク	平成22年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業活動報告会開催及び事例集作成業務	5	10	57.70%
7	プロス(株)	平成22年度集落の取組を支援する中間支援組織の活動実態調査	2	14	30.10%
8	(株)インターグループ	フランスの国の長期ビジョンの翻訳	1	随意契約	—
9	佐藤工業(株)	平成22年度集落支援に資する中間支援組織の事業報告書等の情報整理業務	0.9	10	9.00%
10	TVバンク(株)	「新しい公共」シンポジウムライブ動画配信業務	0.4	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	3	—	—
2	近畿地方整備局	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	2	—	—
3	四国地方整備局	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	1	—	—
4	北陸地方整備局	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	1	—	—
5	東北地方整備局	各地整等における「新しい公共」による地域づくり活動に関する情報発信事業	0.6	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸新聞事業社	「新しい公共」広報等実施業務	2	3	79.80%
2	開発技建(株)	効果的な情報発信方策に関する調査	1	随意契約	—
3	大日本コンサルタント (株)四国支店	黒潮町の「新たな公」による取組効果分析作業	1	随意契約	—
4	中央コンサルタンツ(株)	平成22年度「新たな公」福祉の推奨モデル調査業務	0.9	随意契約	—
5	中央コンサルタンツ(株)	平成22年度「新たな公」経済的推奨モデル調査業務	0.8	随意契約	—
6	(株)CBCクリエイション	平成22年度「新しい公共」大集合：報告会の撮影、編集及びテープ起こし	0.6	随意契約	—
7	(株)ホクトコーポレーション	「新たな公」情報提供資料作成	0.6	随意契約	—
8	水谷印刷(株)	平成22年度地域活性化に関わる地方公共団体等調査業務	0.5	随意契約	—
9	今西商工(株)	平成22年度地域活性化に関わるNPO、ボランティア団体等調査業務	0.1	随意契約	—
10	四国工業写真(株)	「新しい公共」ホームページ作成	0.1	随意契約	—